

### **Third International Fishers Forum held in Yokohama, Japan, 2005**

Hiroshi Minami and Kosuke Yokota

Ecologically Related Species Section, Pelagic Fish Resources Division,  
National Research Institute of Far Seas Fisheries, Fisheries Research Agency

2005年に横浜で開催された第3回世界漁業者フォーラム

南 浩史・横田耕介

独立行政法人 水産総合研究センター 遠洋水産研究所

The Third International Fishers Forum (IFF3) hosted by Organization for the Promotion of Responsible Tuna Fisheries (OPRT) with support from the Japan Fisheries Agency and U.S. Western Pacific Regional Fishery Management Council (WPRFMC) was held jointly with the International Tuna Fishers Conference on Responsible Fisheries in Yokohama, Japan, 25-29 July 2005. The forum was attended by 243 participants of various background from 28 countries; fishers, government officials, researchers, traders, distributors, consumers, environmental non-governmental organizations, civilian organizations, regional fisheries management organizations, and FAO. This forum aimed at facilitating identification, discussion, planning and implementation of effective practices and approaches to abate seabird and sea turtle bycatch in longline fisheries\*1. At the end of the forum, the declaration of responsible tuna fishers, 'YOKOHAMA DECLARATION', was issued \*1.

\*1 Western Pacific Regional Fishery Management Council (WPRFMC). 2005. IFF3 Executive Summary. <http://www.fishersforum.org/>

2005年7月25～29日に日本・横浜で米国西部太平洋漁業管理委員会(WPRFMC)および責任あるまぐろ漁業推進機構(OPRT)の主催により、第3回国際漁業者フォーラムが開催された。参加者は28ヶ国の243名で、漁業者、消費者、科学者、行政官、民間団体、国際機関(FAO)、地域漁業管理機関であった。フォーラムでは、延縄漁業による海鳥および海亀の混獲を削減するために、効果のある措置の認識、議論、計画および実行を啓蒙することを目的としている\*1。フォーラムの結果、責任のあるまぐろ漁業者が「横浜宣言」として共同宣言がなされた\*1。

## 日本で開催された第3回国際漁業者フォーラム

南 浩史・横田耕介

### 国際漁業者フォーラムとは

はえ縄漁業によってアホウドリ類やミズナギドリ類等の海鳥類が偶発的に捕獲され、死亡してしまうことがある。このままでは漁業によって絶滅してしまう種も出てくるのではないかと懸念があり、環境保護という観点から国際的に大きな問題となってきた。この問題を解決するためには、漁業国、業界、漁業者、漁業や環境に関わる民間団体、NGO等の協力関係を構築し、情報を交換することが重要である。このことから、ニュージーランド政府が主体となり、はえ縄漁業による海鳥類の偶発的捕獲を削減するための情報交換および技術開発のために、2000年11月にニュージーランド・オークランドにて第1回国際漁業者フォーラム(IFF1)が開催された。また、海鳥の問題に加えて、近年海亀についても同様な問題が生じているため、2002年11月に米国・ハワイにて米国西部太平洋漁業管理委員会(WPRFMC)の主催により海鳥および海亀問題に関する第2回目のフォーラム(IFF2)が開催された。そして今年2005年7月に日本・横浜でWPRFMCおよび責任あるまぐろ漁業推進機構(OPRT)の主催により、まぐろに関する持続的な漁業の継続や違法・無規制・未報告(IUU)漁業等の問題も議論するための「責任あるマグロ漁業に向けた国際漁業者会議」と併合して海鳥・海亀問題に関する第3回目のフォーラム(IFF3)が開催された。参加者は28ヶ国の243名で、漁業者、消費者、科学者、行政官、民間団体、国際機関(FAO)、地域漁業管理機関(IATTC等)であった。ここでは、IFF3に参加・発表したもので、その概要を紹介する。

### フォーラムの概要

本フォーラムの目的は、漁業者、科学者を始めとした関係者が一同に会し、過去に2回開催されたフォーラムを継続し、はえ縄漁業における海鳥と海亀の偶発的捕獲の削減に関する議論を進めるとともに、この問題が重要であるということへの理解と協力を漁業者に求めることである。

フォーラムの始めに、IATTCより偶発的捕獲に関する問題の解決への取り組みが紹介され、またOPRT各国代表(日本、台湾、韓国、フィリピン、インドネシア、ペルー、中国、エクアドル、オーストラリア、ASEAN水産連合)から偶発捕獲削減への漁業者の努力として、IFF2からこれまで何に取り組んできたかの報告が行われた。世界各国とも、偶発的捕獲を回避するための様々な措置に関して漁業者への啓

蒙普及を中心に活動してきたようである。

海鳥・海亀の会議では、偶発捕獲削減に関する調査・研究に関して口頭発表が行われた。はえ縄漁業にて偶発的に捕獲される海鳥は主にアホウドリ類であるが、操業時に釣の付いた餌を海に投入する際に、海表面で海鳥が餌を獲ろうとして誤って釣に掛かり捕獲されてしまう。アホウドリ類は滑空飛行を得意としており、その反面、急激な方向転換などは苦手である。また、ほとんどの種が日中のみ餌を獲る。そのため、このアホウドリ類の特性を生かし、投縄時における海鳥の餌取り行動を阻止すれば、偶発的捕獲を回避することが可能になる。海鳥の偶発捕獲の回避策として、空中に縄を吹き流して海鳥が近寄るのを防ぐ“トリボール”、餌を海の色と同じ青色に染めて海鳥に餌を発見し難くさせる“染色餌”、海鳥が日中のみ餌を獲るということを利用した“夜間投縄”、通常船尾から行われる投縄を船側から行うことによって船体自体を鳥の接近の防御壁とする“サイドセッティング”等、多くの手法が開発され、その効果について遠洋水産研究所やその他関係国の研究者が発表を行った。また、それぞれの回避措置には一長一短があり、完璧な回避措置は現在のところ存在しないため、複数の回避手法を組み合わせることが効果的である旨(例えば、トリボールと染色餌)も述べられた。

海亀の偶発的捕獲は海鳥とは異なり他の魚同様、水中にて発生する。このため、海鳥のように釣付の餌に近づけない方法は使えないので、餌、漁具、操業方法を工夫して、釣に掛からないようにする、あるいは掛かっても死なないようにする必要がある。海亀は餌を噛みながら食べるため、イカ餌は噛み切りにくく飲み込み易く、ぼろぼろと砕ける魚餌よりも多く捕獲されてしまう。また、他の魚とは違った海亀の餌を食べる行動から、釣の形状を変えることでも偶発捕獲の回避につながる。海亀の偶発捕獲の回避策として、イカ餌よりも魚餌を使用する“餌種の変更”、釣を掛かりにくく、また飲み込み難くするための“サークルフック”等の手法により、海亀の偶発的捕獲の回避効果について、遠洋水産研究所やその他関係国の研究者が発表を行った(写真1)。海亀の偶発捕獲・死亡率削減に関する調査・研究以外にも、海亀の営巣地と回遊に関する調査・研究、営巣地の保護の取り組みについても発表が行われた。

会議期間中を通して、遠洋水産研究所の展示場を設置し(遠洋水産研究所以外には、OPRT、社団法人自然資源保

全協会、米国海洋漁業局等も展示場を設置)、サークルフック、デフッカー(海亀用鉤はずし器具)等の展示(一部配布)、混獲削減啓蒙普及ビデオ「まぐろを獲り続けるために～混獲を減らす努力と技術～」,各種パンフレットやマニュアル、論文別刷等の配布を行った(写真2,3)。展示場において、混獲削減啓蒙普及ビデオを上映したところ多くの好評を得た。VHS版、DVD版を各100本程度準備したが、DVD版は会議終了を待たずに希望者への配布が終了するほどであった。また、本ビデオは日本語で作製したものであるが、英語版、スペイン語版、インドネシア語版をはじめ、他言語版を要望する声も多かった。

会議全体の最後には、本フォーラムと、また同時に開催された「責任あるまぐろ漁業に向けた国際漁業者会議」において、会議参加者が「横浜宣言」として共同宣言がなされたので、特に本フォーラムに関する要点について以下に記す。



写真1. 偶発的捕獲の回避に関する日本の発表風景。

### 「横浜宣言」(要約)

責任あるまぐろ漁業の推進及びはえ縄漁業における海亀・海鳥の偶発的捕獲の削減について、幅広く活発な意見交換を行い、世界のまぐろ資源の持続的利用と海洋生態系の保全に取り組むことを約束する。海亀、海鳥の保存のためには、全ての関係者が陸上、海上の両方において幅広い措置をとることが重要であること、また、特に、FAOの漁業操業における海亀死亡を削減するためのガイドライン、はえ縄漁業における海鳥の偶発的捕獲を削減するための国際行動計画及び地域漁業管理機関(RFMO)が採択している偶発的捕獲の削減措置を実施する際の漁業者の役割の重要性を認識している。一部の環境団体が、政府当局及び責任ある漁業者による偶発的捕獲の削減のための技術の導入、実施及び努力が行われていることを故意に無視し、科学的根拠無く、国連など国際機関において太平洋の大

型はえ縄漁業モラトリアムを求める感情的なキャンペーンを連携して行っていることを強く懸念している。「第3回国際漁業者フォーラム」に参加した大規模、小規模のはえ縄漁業者、まき網漁業者、小規模漁業者、その他の漁業者は、責任あるまぐろ漁業をさらに推進するため、以下の行動をとることを宣言する。

関連するRFMOと積極的に協力し、科学的データの収集(可能な場合にはオブザーバデータを含む)、機械オペレーターの導入等、実用的な偶発的捕獲の監視手法の開発と実施、偶発的捕獲の削減及び偶発的に捕獲された海亀の放流後の生残率を向上するための技術の開発・使用により、海亀、海鳥の偶発的捕獲の削減に最大限の努力をする。

海亀の偶発的捕獲及び放流後の死亡を削減するため、試験的使用を含め、サークルフックと餌の種類適切な組み合わせを直ちに使用することを積極的に推進する。

海鳥の偶発的捕獲を削減するため、海鳥の偶発的捕獲が多い海域においては特に、有効性が確認されている技術(トリポール、夜間投縄、サイドセッティング、青染色餌など)の幅広い使用を積極的に推進する。

FAO及びRFMOがまぐろ漁業に関する国際的問題についての一義的責務を有していることを確認し、これらの問題が国連総会など、その他国際機関において議論される際には、FAOやRFMOによる科学的・技術的な評価を前提として行われるよう政府に働きかける。

責任ある漁業活動に対する、偏見に基づいた非科学的な非難に対し、今後あらゆる国際的な場において対抗する。

また、我々は、この宣言を国連事務総長、FAO事務局長、関連RFMOに送付し、考慮を求めるとともに、各国政府、特に日本政府、米国政府に対し、漁業者が本宣言を実施することを支援するよう求める。

以上が、「横浜宣言」の海鳥・海亀の偶発的捕獲に関する要約である。今後、この宣言がまぐろに関わる様々な問題、偶発捕獲問題への対処に広く、大々的に利用、活用されることが望まれる。偶発捕獲の問題やまぐろに関わる様々な問題が、思っている以上に、いかに深刻で危機的な面を有しているかということ、これまでにも増して漁業者や業界に伝え、早急に、かつ共に取り組まなくてはならないと感じた。



写真 2. 偶発的捕獲回避に関わる器具やマニュアルなどの展示風景.

できた。このように、ここ5年間で混獲問題も大きく進展してきた。IFF3 が日本で行われた 1 つの理由として、偶発的捕獲の問題についてアジア諸国の漁業者等の現場に広く認識してもらって対策をとってもらったことであった。今後、海鳥、海亀の偶発捕獲による死亡の削減措置を如何に現場へ普及させていくかが重要である。

(浮魚資源部／混獲生物研究室)



写真 3. 偶発的捕獲回避に関する展示物・配布物（写真上中ほどが好評を得た DVD とビデオ）。

### フォーラムが終わって

筆者は2002年にハワイで行われた前回の IFF2 にも参加した。IFF2 では海鳥や海亀の偶発的捕獲についての問題提起、責任追及、漁業の中止を求めるといよりは、漁業を継続しつつ今後如何に偶発捕獲問題を解決していくかという前向きな趣旨の会議であり、漁業者への啓蒙普及に主眼が置かれていた。そしてこの趣旨は、IFF3 でも変わらず同様であった。ただし IFF2 では、それぞれの偶発捕獲の回避措置に対して長所と短所を皆で洗い出すという作業をしたが、IFF3 では、回避措置はほとんど完成しており、如何に実行していくかが焦点になった。2000 年頃には、海鳥を殺してしまうような漁業は止めてしまえ、と発言していた人も、最近非常に穏和になり、漁業との共存を推進するようになっ



INTERNATIONAL  
TUNA FISHERS  
CONFERENCE ON  
RESPONSIBLE  
FISHERIES & THIRD  
INTERNATIONAL  
FISHERS FORUM

25-29 July, 2005  
INTER-CONTINENTAL  
GRAND, YOKOHAMA,  
JAPAN

**YOKOHAMA DECLARATION**  
**Declaration of responsible tuna fishers issued at the**  
**International Tuna Fishers Conference on**  
**Responsible Fisheries**  
**and**  
**Third International Fishers Forum**  
**July 25-29, 2005, Yokohama, Japan**

*Having* actively exchanged wide-ranging perspectives and approaches to promote responsible tuna fisheries and to reduce sea turtle and seabird incidental catch in longline fishing,

*Committing* ourselves to sustainable use of world tuna resources and conservation of marine ecosystems,

*Emphasizing* that sustainable fisheries depend on a healthy oceanic environment, and expressing our strong desire to make every effort to harmonize fisheries with the environment in order to ensure sustainable marine productivity and healthy ecosystems,

*Recognizing* that upon the establishment of the Western Central Pacific Fisheries Commission (WCPFC), regional fishery management organizations (RFMOs) achieved world coverage of tuna and tuna-like resource conservation and management within the international framework envisaged in Article 64 of the United Nations Convention on the Law of the Sea,

*Expressing* concern that the number and capacity of tuna fishing vessels are still increasing and that tuna farming is rapidly expanding in the absence of fully developed conservation and management policies, even though several tuna and tuna-like stocks are fully exploited or overexploited, in spite of (a) the adoption of the UN Food and Agriculture Organization (FAO) International Plan of Action (IPOA) for the Management of Fishing Capacity in 1999 and (b) the efforts to limit fishing capacity by large-scale longline vessels,

*Expressing* concern that illegal, unreported and unregulated (IUU) fishing activities still persist, including shifting operations from larger vessels to smaller vessels to avoid RFMO regulations for larger vessels despite the adoption of the IPOA for IUU fishing and the efforts of RFMOs to eliminate IUU fishing activities,

*Also expressing* concern that certain longline fleets operate directed shark fisheries of considerable size solely for the purpose of harvesting shark fins inconsistent with United Nations General Assembly Resolutions,

*Recognizing* the need for all parties both on land and at sea to take holistic approaches to conserve sea turtles and seabirds, particularly, the importance of the role of fishers in implementing the FAO Guidelines to Reduce Sea Turtle Mortality in Fishing Operations, the IPOA for seabirds and the relevant mitigation measures adopted by tuna RFMOs, and

*Being* gravely concerned that some elements of the environmental community are conducting a concerted emotional campaign at international bodies such as the United Nations to implement a moratorium on longline fisheries in the Pacific contrary to scientific evidence and deliberately ignoring the efforts of managers and responsible fishers to introduce, implement, raise awareness and disseminate techniques for the reduction of incidental catch,

*We, fishers*—operators of large- and small-scale longline, purse seine, artisanal and other vessels—participating in the International Tuna Fishers Conference on Responsible Fisheries and the Third International Fishers Forum, do declare to engage in the following activities in order to further promote responsible tuna fisheries to:

1. Promote cooperation, information sharing and constructive dialog among all tuna resources' stakeholders—fishers, traders, distributors, fish workers, canners, processors and consumers—in order to promote responsible tuna fishing, trade, marketing and consumption, and to facilitate conservation and sustainable use of tuna and tuna-like species;
2. Support activities of the World Tuna Purse seine Organization (WTPO) and to promote cooperation in realizing sustainable use of tuna resources by encouraging all tuna purse seine fishers to participate in WTPO where, at the present time, about 65% of tuna purse seine fishers are members;
3. Emphasize the importance of longline and purse seine fisheries working cooperatively with each other and with other stakeholders to improve techniques for use of fish aggregating devices (FADs) with the aim of reducing the impact of purse seiners on bigeye tuna, especially the juveniles, while recognizing the impact of longliners on bigeye adults;
4. Facilitate the establishment of new, or cooperation with existing, international rules for management of tuna fishing capacity based on the principle that any introduction of new fishing capacity should be accompanied with removal of equivalent fishing capacity consistent with the FAO IPOA on Management of Fishing Capacity and the recommendations or rules of relevant RFMOs, while taking due note of the rights and obligations of developing countries;
5. Refrain from circumventing conservation and management measures by reflagging our fishing vessels to non-parties of relevant RFMOs and/or RFMO Parties with little to no ability to control their fishing vessels;
6. Support the Joint Meeting of Tuna RFMOs to be held in Japan in early 2007 to promote cooperation and coordination of tuna RFMOs and to achieve a global consistency in tuna conservation and management measures;
7. Urge RFMOs to ensure conservation and management of shark stocks on a scientific basis in accordance with their respective resolutions/recommendations and those of the United Nations and to promote full utilization of sharks retained on board and the elimination of directed shark fisheries conducted solely for the purpose of harvesting shark fins;
8. Actively cooperate with the relevant RFMOs to make the best attempts to reduce incidental catch of sea turtles and seabirds through the following actions:
  - the collection of scientific data, including observer data whenever feasible,
  - the development and implementation of practical measures for monitoring incidental catch including, among others, the introduction of electronic observer techniques, and
  - the development and use of technology to reduce incidental catch and improve post-release survival rates for sea turtles;
9. Vigorously promote the immediate use of appropriate combinations of circle hooks and type of bait, including use on a trial basis, to reduce sea turtle incidental catch and improve post-release survival rate;
10. Vigorously promote the widespread use of proven techniques (such as tori poles, night setting, side setting, blue-dyed bait, etc.) to reduce seabird incidental catch, particularly, in areas with high rate of seabird incidental catch;
11. Reaffirm that the FAO and RFMOs are the organizations that have primary responsibility for addressing international tuna fisheries issues, and to encourage governments to ensure that consideration of such issues by other international frameworks, including the United Nations General Assembly, be conducted with the scientific and technical reviews by FAO and RFMOs; and
12. Continue, in every international arena, to challenge biased and unscientific accusations that attack environmentally responsible tuna fisheries.

*We will transmit* this declaration to the Secretary-General of the United Nations, the Director-General of the Food and Agriculture Organization of the United Nations and relevant RFMOs for their consideration, and we will request that Governments, including the Governments of Japan and the United States, support fishers worldwide to implement this declaration.